



随時記者発表

項目	GoToEat事業におけるまん延防止等重点措置への対応について (食事券の店内利用の制限)										
区分等	発表	1月24日 時 分	説明者								
	資料配布	1月24日 時 分									
配布資料											
	<p>国（農林水産省）が実施する「GoToEatプレミアム付き食事券発行事業」について、この度、まん延防止等重点措置の適用日から、全道域において食事券の店内利用を制限しますのでお知らせします。</p> <p>1 本道における利用制限について 1月21日、道は国に対し、全道域においてまん延防止等重点措置の適用を申請したことから、GoToEat事業においても、まん延防止等重点措置適用日から、措置期間中の食事券の利用をテイクアウト・デリバリーのみ限定するよう国（農水省）に要請しました。（適用日未定） また、国は、今回の店内利用停止期間分、現時点での利用期限である2月28日以降も利用を延長することとし、販売期間（令和4年1月31日まで）についても、利用期間終了の1ヶ月前まで延長します。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <p>まん延防止等重点措置期間中の制限の内容 食事券の利用をテイクアウト・デリバリーに限定（全道域） ※食事券の販売は継続します。</p> </div> <p>2 本道における実施状況について</p> <ul style="list-style-type: none"> - R2. 11. 10 食事券の販売を開始 - R2. 11. 30 感染が拡大したことから全道での食事券の販売を停止し、食事券の利用を控える旨を呼びかけ - R3. 8. 19 利用条件を「テイクアウト、デリバリーのみ」に限定し、販売を再開 - R3. 10. 15 利用人数等の制限（4人以内・2時間以内）を設けた上で店内利用を再開 - R3. 11. 1 利用人数等の制限を撤廃 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>販売冊数</td> <td>100万冊(価格 8,000 円、額面 10,000 円、総額 100 億円)</td> </tr> <tr> <td>販売実績</td> <td>約 68 万冊(1月 19 日現在)</td> </tr> <tr> <td>販売場所</td> <td>道内の金融機関等 435 カ所 (日高管内:日高信用金庫・苫小牧信用金庫・びらとり農業協同組合)</td> </tr> <tr> <td>登録店舗数</td> <td>7,703 店舗(日高管内:108 店舗) ※登録店の申請受付中</td> </tr> </table> <p>道としては、北海道商工会議所連合会と連携し、引き続き、参加飲食店に対し業種別ガイドラインの遵守を求めるほか、参加飲食店及び道民の皆様にも、まん延防止等重点措置の要請内容を遵守いただくよう、改めて注意喚起、周知を図ってまいります。</p>			販売冊数	100万冊(価格 8,000 円、額面 10,000 円、総額 100 億円)	販売実績	約 68 万冊(1月 19 日現在)	販売場所	道内の金融機関等 435 カ所 (日高管内:日高信用金庫・苫小牧信用金庫・びらとり農業協同組合)	登録店舗数	7,703 店舗(日高管内:108 店舗) ※登録店の申請受付中
販売冊数	100万冊(価格 8,000 円、額面 10,000 円、総額 100 億円)										
販売実績	約 68 万冊(1月 19 日現在)										
販売場所	道内の金融機関等 435 カ所 (日高管内:日高信用金庫・苫小牧信用金庫・びらとり農業協同組合)										
登録店舗数	7,703 店舗(日高管内:108 店舗) ※登録店の申請受付中										
報道に当たってのお願い	<p>飲食需要の喚起により道内飲食店の経営を応援し、本道経済の活性化につなげていく取組です。措置期間中においては、行動制限等の要請に協力いただきながら、テイクアウト・デリバリーを積極的に利用いただきたいこと、食事券に記載されている有効期限に関わらず全ての食事券が延長後の利用期限まで利用可能であることと併せて幅広く周知をお願いします。</p>										
担当	<p>北海道日高振興局 産業振興部 商工労働観光課課長 伊藤 秀和 商工労働係長 若松 邦弥 電話（ダイヤルイン）0146-22-9280（内線2400）</p>										